

洲本市議会だより

みんなのぎかい

2025.4.15 vol.75

特集 令和7年度 一般会計当初予算

公募写真 第20号

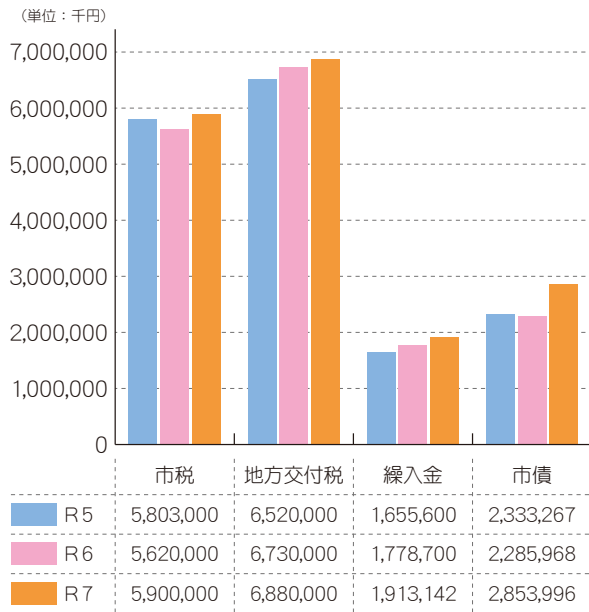
写真タイトル：猪鼻の春 撮影者：橋本 尚さん 撮影場所：猪鼻ダム

特集

令和7年度

一般会計当初予算

当初予算(歳入)の比較



主な新規事業

子どもたちへの未来投資(第1の柱)

- ◎田舎暮らし推進事業
(テレワーカー育成事業) 220万円
- ◎妊娠・出産包括支援事業
(親子関係形成支援委託) 265万2,000円
- ◎子育てにやさしいまちづくり事業
(子どもの遊び場整備) 1,000万円
- ◎NEXT GIGAスクール推進事業
..... 1億9,935万8,000円
- ◎スクールロイヤー活用事業 79万2,000円
- ◎未来創造スクールプロジェクト事業
(小・中) 350万円
- ◎不登校対策
コーディネーター配置 350万3,000円
- ◎教育振興費
(大阪・関西万博小中学校訪問支援) 1,398万円

予算審査Q&A

電算処理開発費

Q 公金収納事務のデジタル化に対応することで、どのような効果があるのか。

A 【財務部】地方税統一QRコードを活用するため、財務会計システムを改修することで公金の電子納付が可能となり、道路占用料や行政財産使用料などで、遠隔地の方が本市に来なくても支払いができる。

また、仕事で金融機関に行くことが難しい方でも、スマートフォンがあればいつでも支払いができ、一定の効果があると考えます。



市長及び市議会議員選挙費

Q 次の選挙から市議会議員の定数が18人から16人になるが、前回と比べ予算はどうか。また、投票率の低い若い世代への働きかけなどは。

A 【選挙管理委員会】定員が減っているので、選挙運動自動車とポスター作成費用、ビラ作成費用などの公費負担の予算額を少し削減している。

若い世代への働きかけについて、現在即答できることはないが、広報などを活用し、積極的に行っていく。



262億3,000万円を可決

地域経済循環創造事業

Q 新規事業の地域経済循環創造事業とは。

A 【企画情報部】「ローカル10,000プロジェクト」とも呼ばれ、地域の産・学・金・官の連携により地域の人材・資源・資金を活用した新たなビジネスを立ち上げようとする民間事業者などの初期投資費用を支援する。民間事業者・国・市が一体となり、将来に渡って地域経済循環を図り、新たな起業支援に取り組む。細かな条件の設定もあるがスピーディーな審査を行う。



▲令和8年 築城500年を迎える洲本城

主な新規事業

活力とにぎわいへの未来投資(第2の柱)

- ◎観光対策費
(洲本城ライトアップ・遊歩道照明更新)… 1,250万円
- ◎歴史文化遺産活性化事業
(洲本城築城500年記念御城印) …… 20万円
- ◎大阪湾つながる海の旅づくり
プロジェクト事業 …… 2,131万円
- ◎観光対策費
(自動運転社会実装推進事業) …… 3,000万円
- ◎地域経済循環創造事業 …… 2,500万円
- ◎市制20周年記念事業 …… 600万円
- ◎文化体育館20周年記念事業
(第九演奏会) …… 1,200万円
- ◎空家対策事業
(空家特区指定による空家活用支援事業)
……………2,665万5,000円

市制20周年記念事業

Q 主な内容は。

A 【企画情報部】令和8年2月11日で本市は合併から20年の節目を迎える。この時期を捉え、記念式典を開催し、さらなる市政の発展をめざす。会場は文化体育館しばえもん座を予定しており、日時など詳細なプログラムは検討中である。

市政の進展に功績のある個人や団体に、敬意と感謝の意を表すための表彰を行う予定で、現在、該当する方の名簿を集めており、4月以降に表彰審査委員会を開催し、決定していく。

プラスチック資源循環促進事業

Q プラスチックの分別はかなり浸透しているが、それによる経費はどうなっているのか。また、プラスチック資源としての売却益はどれくらいか。

A 【市民生活部】プラスチックの中には、生ゴミなどの不適切なものが混入している場合もあり、ストックヤードでの選別作業に人手がかかっている。売却益に関しても、アルミのように売れるものではなく、処分費がかかっている。

一方で日本は資源が少ない国ということで、回収したプラスチックは固形燃料として再利用されており、化石燃料の使用量削減による地球温暖化防止の観点からも推進している。



主な新規事業

安全・安心への未来投資(第3の柱)

- ◎消防団充実強化事業(投光器LED化) …… 290万円
- ◎南海地震等防災対策費
(サイレン吹鳴自動連携更新等) …… 2,340万円
- ◎ホームヘルパー人材確保支援事業 …… 314万2,000円
- ◎高齢者予防接種事業
(带状疱疹ワクチン定期接種) …… 1,032万7,000円
- ◎公共交通支援事業
(バス車両購入補助) …… 1,112万5,000円
- ◎飼い主のいない猫対策事業 …… 60万円
- ◎住民参画型里山林再生事業
(森林整備補助) …… 278万1,000円

消費生活対策費

Q 消費生活センターの認知度を高める対応は。また、相談内容はどのようなものがあるのか。

A【市民生活部】市のホームページなどで広報をしており、相談しやすい体制をとっている。昨年度は261件の相談があり、今年度2月末で230件となっている。還付金詐欺などの特殊詐欺、インターネット、スマホなどのトラブルが多く、高齢者の相談が多い。



こども医療費・乳幼児等医療費

Q こども医療費、乳幼児医療費で所得制限により助成されなかった人数は。

A【市民生活部】令和7年2月末で、乳幼児等医療費が申請者数2,316人で却下が183人(7.9%)。子ども医療費の中学3年生までが申請者1,857人で却下が299人(16.1%)。高校生は申請者数986人で却下が156人(15.82%)となっている。



子育てにやさしいまちづくり事業

Q 子育て世帯から要望が多かった子どもの遊び場の整備・充実について、想定している場所、室内や屋外といったイメージはあるのか。

A【健康福祉部】現在、具体的にこの公園・広場は決定していない。市長の指示で、検討後、すぐに実施できる体制を整え、整備が遅れることがないように今回予算化している。



Q 出産祝金の内容は。

A【健康福祉部】子育て支援として、第1子は3万円、第2子は5万円、第3子は10万円、第4子は20万円、第5子以降は30万円の支給となっている。

すもと学びの多様化プロジェクト事業

Q 不登校の児童生徒を支援する支援員の資格や効果は。

A【教育委員会】特に資格は問わず、一般の方で不登校の児童生徒と関わりを持ちたいと希望される方の中から任命している。

事業を通して学校に復帰できたというところは一概に申し上げにくいですが、実際にサポートルームを経由して、教室復帰をした児童生徒もいることから一定の効果があったと考えている。

高田屋公園改修事業

Q 道の駅の基本設計が遅れている原因は。

A【産業振興部】もう少し早いタイミングでの発注を目指していたが、入札方法や業者選定に当たっての調整で時間がかかった。

現在、公募型プロポーザルの手続きを行っており、4月早々に契約し、基本設計を進める。



▲高田屋嘉兵衛公園

Q 老朽化した既存施設の改修と道の駅整備・運営はどのように考えているのか。

A 【産業振興部】公園全体は、五色ふるさと振興公社に指定管理を委託している。その中で、老朽化している施設などに関しては、年度予算を計上し、改修を行っている。

道の駅は基本設計、実施設計、工事と進めていき、最終的に決まっているわけではないが、公園全体を一体的に運営していくということで、公社の運営を前提として進めている。



▲解体されるGOGOドーム

プレミアム付商品券事業

Q デジタル商品券が使えない、スマホ操作の苦手な方などへの支援は。またA券B券の扱いは。

A 【産業振興部】昨年と同様に、説明会の実施や、専用ホームページで動画による操作説明を行う。また、商工観光課窓口でも対応をして、多くの方がデジタル商品券を使えるようにしたい。市内の事業者を支援するのが大前提だが、大型店舗でも使いたいとの要望もあるので、これまで通り販売したい。

洲本バスセンターの空き店舗

Q テナントの募集はしているのか。

A 【都市整備部】ホームページをリニューアルしてから1件問い合わせがあったが、最終的には契約に至らなかった。令和7年度から不動産業者に仲介をお願いし、民間業者の力を借りて新たな入居者を探したいと考えている。



▲バスセンター空きテナント

空家対策事業

Q 城下町地区が空き家特区に指定されたが、地区住民の反応は。また、補助制度の内容は。

A 【都市整備部】特区内の空き家所有者などに対して、特区指定の通知と届け出のお願い文書をお送りした。既に届け出の書類が返ってきている中で、空き家の相談や制度の問い合わせもある。

現在、補助要綱の詰めの作業を行っており、一戸建ての住宅を対象に、住居や事務所・店舗として使う場合の改修費用などの助成を考えている。

主な新規事業

行財政改革と新たな行政経営の展開

◎電算開発費(基幹系システム端末更新)	2,185万円
◎情報化推進事業 (庁内LAN端末更新)	4,402万6,000円
◎ふるさと納税推進事業	1億7,500万円

物価高騰対策

◎光熱費等高騰対策支援事業 (高齢者施設)	1,200万円
◎光熱費等高騰対策支援事業 (障害者施設)	470万円
◎淡路地区福祉有償運送事業(燃料費)	36万円

議案審査Q&A

プロポーザル選定委員会条例制定

Q 学識経験を有する者とは具体的にどのような職種の方なのか。

A 【財務部】案件ごとに必要な専門知識を持つ方、例えば、県職員や大学教授などを想定している。適切な知見を有する人材を選任し、公正かつ的確な審査を行っていく。

病後児保育事業

Q 病後児保育の利用状況は。

A 【健康福祉部】令和6年度、事前の利用登録人数は13名。病気の回復期ということで実際に利用されたのは2名で、2日間の利用にとどまっている。

児童虐待防止対策等総合支援事業

Q 子ども家庭センターに配置を予定していた社会福祉士などが採用できなかったとのことだが、その役割は。

A 【健康福祉部】主には相談業務である。家庭児童相談員、母子父子自立支援員などと一体的に相談業務にあたり、寄り添う形で支援している。

公の施設に係る指定管理者の指定

Q 五色サルビアホールの指定管理者について、1年の指定期間だがそれ以降は。

A 【健康福祉部】令和5年度に実施した、6年度からの事業者公募に応募は無く、これまで委託していた兵庫県社会福祉事業団へ6年度1年限りで延長を申し入れた。

6年度に実施した7年度からの公募にも応募が無かったことから、同事業団への委託を7年度1年限りで再延長することになった。

業界的にも介護人材が不足しており、非常に見通しは厳しいが、公募によらない方法で何とか確保していきたい。



▲五色サルビアホール

国民健康保険税条例の一部改正

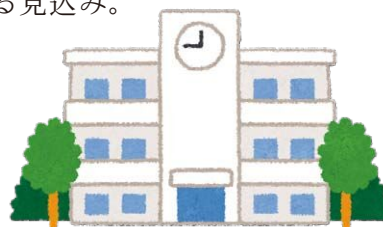
Q 令和12年度に、県で統一した保険税率になるということだが、統一時の税率が高いのではないか。

A 【市民生活部】国保は、医療費水準が高く所得水準が低いといった構造的な課題を抱えている。財政運営を都道府県へと拡大することで、医療費増加による急激な保険税上昇リスクを軽減することができる。統一まで基金をうまく活用しながら、急激に保険税負担が増加しないよう段階的に変更していきたい。

小中学校LED照明器具リース契約

Q 契約後の工程変更やリース期間中の不備は保証されるのか。

A 【教育委員会】現段階で流用予定の既設器具の劣化状況により、工法の変更もあり得る。また、リース期間中の不具合は保証され、5年後に市の財産となると市が修繕負担するが、不具合の多くは5年以内に生じ、10年以上は利用できる見込み。



ふるさと洲本交流スペース管理費

Q 近年、光熱費が高騰している中、予算が減額されているが理由は。

A 【産業振興部】令和5年度に施設を一部改修し、省エネが図られたことによる。



▲ふるさと洲本交流スペース (A BRICK)

耐震化促進事業

Q 予算に達しなかったから減額とのことだが原因は。

A 【都市整備部】簡易耐震診断は20件を想定していたが、25件の実績があった。しかし、次のステップの耐震改修は1件のみで、耐震改修計画の策定も3件に留まっている。

昨年は能登半島地震もあり耐震診断の件数は増加したが、改修工事となると多額の費用がかかることから、なかなか進まないのではないかと考えている。

下水道事業

Q 特環下水道の赤字解消は。

A 【都市整備部】これまでの使用料改定の案内のとおり、令和8年4月より3割の値上げ予定である。特環下水道だけに限ると、経費回収率が100%にならないが、他の公共下水道事業とコミュニティプラントを合わせた洲本市全域で、汚水処理費を下水道使用料で賄えるように改定率を定めている。

ボードウォーク防護柵補修事業

Q 洲本港のボードウォーク防護柵補修事業について、工法変更の内容は。

A 【都市整備部】通常の道路防護柵を予定していたが、各種防護柵の種類を調査したところ、今回設置したものが安価で、景観にも馴染むのではないかと判断した。

Q 安全性、耐久性は。

A 【都市整備部】安全性については通常のものと同等で、耐久性については、海に近いので塩害対策仕様のものを採用している。

討論

●議案1号●

反対 間森 和生(日本共産党)

奨学金応援予算を拡充し、若者が返済の心配なく働けるよう移住定住対策を強化すべき。プレミアム付商品券は紙の商品券も準備すべきだった。また、国の補助金なしでは、運行が厳しい深日洲本航路は中止に向けて協議されたい。

反対 生田 進三(無会派)

過去約6年間に、東京アンテナショップには、家賃、開設費、運営委託料として約2億2,370万円が使われ、来年度も3,900万円が使われようとしている。その予算を町内会長さん方の要望(公共財の修理)にも充当すべきである。

賛成 笹田 守(「志」)

深日洲本航路は、平成25年の淡路島地震を契機に、海上交通の有用性・必要性が検証され、認知度も年々高まっている。また、一定数の利用者がおり、経済の波及効果も見込まれることから、航路の維持は不可欠であると考えている。

反対 木元 寿夫(うずしお)

一部認めがたい。市長が公職選挙法違反で告発・消滅可能性自治体・基金の含み損・ふるさと納税未解決、市政・文体20周年記念事業費計1,800万円は考えられない。市民からの理解が得られないので反対。

反対 濱野 隆(うずしお)

制度復帰未確定で5億円寄附収入前提の『夢物語予算』。①道の駅設計委託料3,600万円②アリーナ移動観覧席改修工事4,000万円③発信拠点施設費3,900万円。①～③を見直し、元課長関与の店舗は閉鎖するべきだ。

●議案2・7・8・20号●

反対 近藤 昭文(日本共産党)

高すぎる国保税をはじめ介護保険、後期高齢者医療費等、市民に負担増を求めるのではなく、国庫負担を減らしてきた国に対して国庫負担の復元・引き上げ、均等割の廃止など社会保障制度の改善を強く要望していただきたい。

3月定例市議会 議決結果一覧

賛否の分かれた議案

※議長（福本 巧）は評決には加わらない。しかし、賛否同数時のみ表明し、議案の賛否を決定する。○は賛成、×は反対。

件 名			議 員 名	議決結果	近藤昭文	間森和生	濱野隆	久保哲二	高島久美子	中野睦子	清水茂	柳川真一	先田正一	原田ひとみ	木元寿夫	小野章二	小松茂	木戸隆一郎	笹田守	生田進三	福島昌幸
議案第1号	令和7年度	一般会計予算		原案可決	×	×	×	×	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	×	○
議案第2号		国民健康保険特別会計予算		原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第7号		介護保険特別会計予算		原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第8号		後期高齢者医療特別会計予算		原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第20号		国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定		原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長（木戸隆一郎）は評決には加わらない。しかし、賛否同数時のみ表明し、議案の賛否を決定する。○は賛成、×は反対。－は除斥。

件 名			議 員 名	議決結果	近藤昭文	間森和生	濱野隆	久保哲二	高島久美子	中野睦子	福島昌幸	柳川真一	先田正一	原田ひとみ	木元寿夫	小野章二	小松茂	福本巧	笹田守	生田進三	清水茂
議案第44号	監査委員任命			原案同意	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○

全員賛成の議案等

件 名		
報告第1号	専決処分の承認（和解）	
議案第3号	令和7年度	由良財産区特別会計予算
議案第4号		納、鮎屋財産区特別会計予算
議案第5号		堺財産区特別会計予算
議案第6号		C A T V事業特別会計予算
議案第9号		駐車場事業会計予算
議案第10号		下水道事業会計予算
議案第11号		土地取得造成事業会計予算
議案第12号	C A T V事業の在り方に関する審議会条例制定	
議案第13号	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例制定	
議案第14号	会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定	
議案第15号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定	
議案第16号	情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定	
議案第17号	駐車場事業の設置等に関する条例等の一部を改正する条例制定	
議案第18号	非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例制定	
議案第19号	印鑑条例の一部を改正する条例制定	
議案第21号	介護サービス事業の設置等に関する条例を廃止する条例制定	
議案第22号	特定土地貸付けに係る道路占用料徴収条例等の特例に関する条例制定	
議案第23号	プロポーザル選定委員会条例制定	

件 名		
議案第24号	市道路線の廃止	
議案第25号	市道路線の変更	
議案第26号	過疎地域持続的発展計画の変更	
議案第27号	教育委員会委員任命	
議案第28号	農業委員会委員任命	
議案第29号	堺財産区管理委員選任	
議案第30号	令和6年度	一般会計補正予算（第7号）
議案第31号		国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
議案第32号		介護保険特別会計補正予算（第3号）
議案第33号		後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）
議案第34号		介護サービス事業会計補正予算（第2号）
議案第35号		駐車場事業会計補正予算（第1号）
議案第36号		下水道事業会計補正予算（第2号）
議案第37号	消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例制定	
議案第38号	五色認定こども園（仮称）新築工事請負契約締結	
議案第39号	下内膳線橋梁工事（上部工）請負契約締結	
議案第40号	庁内LAN用端末及び校務用端末賃貸借契約締結	
議案第41号	小中学校LED照明器具リース契約締結	
議案第42号	公の施設に係る指定管理者の指定	
議案第43号	中学校学習用端末等購入契約締結	
議案第45号	南あわじ市・洲本市小中学校組合議会議員選任	
議員提出議案第1号	議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例制定	
議員提出議案第2号	議長の辞職	
議員提出議案第3号	副議長の辞職	

※表記は、正式な名称ではありません。



動画QRコード

令和8年、洲本城築城500年 城下町洲本の全貌が伝わる記念企画開催を要望

代表質問

こまつ しげる おおぞら
小松 茂 (宙)

Q (仮称) 五色認定こども園の令和8年4月開園に向けた見通しは。

A **【市長】** タイムスケジュールだが、進捗管理をしっかり行い、令和8年4月開園に向け全力で取り組む。

Q 子どもの遊び場の整備・充実について、どのような規模、内容の公園・広場の整備を進めていくのか。

A **【市長】** 子育て世帯の声を受け、私から直接予算の計上を指示した。スピード感をもって整備を進めたい。

Q 公共交通機関やレンタカーなどの移動サービスを組み合わせる観光MaaSの取り組みに、超小型モビリティを活用してはいかがか。

A **【市長】** 国の補助事業の採択を前提に、Eバイクの設置によるシェアサイクル整備や自動運転バスの実証実験を行いたい。小型モビリティについても検討していく。

Q 県条例に基づく空家等活用促進特別区域の指定を受けた。空き家の利活用で中心市街地の空洞化を防ぎ、移住・定住の促進、新たな事業所の



誘致を図るもの。(一社) 宅建協会淡路支部と意思疎通を図り、利活用法について周辺住民の理解を得る必要があると考えるが。

A **【市長】** 連携団体と意思疎通を図り、周辺住民の理解が得られるよう配慮しながら空き家対策に取り組んでいく。

このほか、教育行政方針に関して、未来創造スクールプロジェクト、スクールロイヤー制度などについて質問しました。



動画QRコード

児童クラブの拡充など 子どもたちの安全安心な居場所づくりを

代表質問

きど りゅういちろう こころざし
木戸 隆一郎 (「志」)

Q 子どもの遊び場の整備・充実について、具体的内容と要望に応えられた市長の想いは。

A **【市長】** 子育て世代の方から、安全、安心に伸び伸び遊ぶことができる遊び場の重要性、また、同じような悩みを抱える保護者同士が悩み相談や、コミュニケーションを図る場を求める声が多くあり、直接、整備にかかる予算の計上を指示した。

現在、具体的な場所は決まっていないが、スピード感を持って整備を進めたい。

Q 国道バイパス・宇原千草線・オニオンロードについての開通見通しは。

A **【市長】** 国道28号洲本バイパスは、トンネル工事に期間を要したことから未定であるが、引き続き強く要望を行っていく。

宇原千草線は本年秋頃の開通を予定しており、橋梁工事を行っている県道相川下清水線から現道の市道大野千草線までの区間約180mについては、冬頃の開通を目指している。オニオンロードは本年の秋頃に全線開通する予定である。



Q 体育館におけるエアコン整備など、環境改善は。

A **【教育長】** 非常に有利な国交付金が設けられた。財政状況や今後の学校再編が地域に及ぼす影響などを考慮しつつ、計画的に進めていきたい。

このほか、待機児童対策、学童などの拡充、中心市街地の活性化、空き家対策、農業への支援、消防・防災、学校教育の充実、部活動の地域移行などについて質問しました。

※代表質問は、本人の意向を尊重して編集しています。



消滅可能性自治体からの脱却に 企業・大学誘致を



動画QRコード

きもととしあ 木元寿夫 (うずしあ)

代表質問

消滅可能性自治体

Q 市長の受け止めと改善・脱却への取り組みは。

A【市長】分析に使用された令和2年度の国勢調査データでは、移住・定住事業の成果が数字として表れていないため対象になったと考えている。移住・定住促進事業をはじめ、外部人材の活用による関係人口づくりや起業支援、企業誘致などによる働く場の創出に継続して取り組む。

ふるさと納税問題

Q 100条委員会の調査報告書への対応は。

A【市長】パソコン取得に商品券が使用された件では、12月3日に告訴し、受理された。捜査に支障が出る恐れがあるので内容は差し控える。お節料理の亡失にかかる損害賠償の件は、専門家に確認でき次第、監査委員に監査請求を行う予定。虚偽公文書作成の件では、3名の職員に対して懲戒処分を行った。

学校再編

Q アンケート結果の対応と住民説明会の実施は。

A【教育長】小規模校と適正規模校それぞれのメリットが尊重されるよう、再編の時期や組み合わせなどを検討している。児童・生徒など関係者に大きなインパクトをもたらすものであり、慎重に必要となる手続きを段階的に進めていく。また、複式学級が早期に設置される小規模学校、地域で意見交換を行いたい。



物価高騰支援・健康福祉の充実などを要望



動画QRコード

さきたしょういち 先田正一 (公明党)

代表質問

Q 物価高騰に対する支援は。

A【市長】高齢者、障害者施設に対する光熱水費の補助、非課税の高齢者世帯に対するタクシーなどの助成券を給付、デジタル商品券の発行など、物価高騰対策としてさらなる支援を実施する。

Q 心不全のBNP検査の導入は。

A【市長】心不全の早期発見・治療に繋げるため健診項目に追加し、令和7年度から

集団健診のオプション項目として導入。国民健康保健に加入の40歳から74歳の方が特定健診とセットで受診でき、検査費用は個人負担で1,300円の予定。

Q 加齢性難聴の補聴器購入補助は。

A【市長】高齢者の社会的孤立を防ぐため、補聴器購入費用の一部を助成する。対象者は65歳以上の市民で、市税などの滞納がなく、中等度難聴の方。助成額は片耳、両耳問わず4万円を上限。耳鼻咽喉科、認定補聴器専門店などの関係機関と連携して実施する。

Q 淡路島観光戦略、中心市街地の活性化は。

A【市長】「知られる観光地」から「選ばれる観光地」への転換を基本理念に、AWAJI島博、花みどりフェア、市主催イベントなどを通して、観光客の誘客を図る。また、国の補助事業の採択を前提に、自動運転バスの実証実験などを行い、将来の市街地周遊を目指す。

このほか、带状疱疹ワクチン接種助成、防災対策、五色認定こども園（仮称）、給食費の無償化、部活動の地域移行などについて質問しました。



動画QRコード

若手人材確保へ奨学金支援拡充を

代表質問

ま もり かず お
間 森 和 生 (日本共産党)

施政方針

Q 若者の就職を支援する「奨学金返還応援補助事業」の拡充は。

A【市長】令和6年度の実績は39人。拡充は社会の動向を見ながら検討する。

Q デジタルに対応できない市民が使える紙の商品券の発行も必要ではないか。

A【市長】国を挙げての取り組みであり、デジタル操作の苦手な方へのサポートや、スマホの操作説明会などの対策

をして対応したい。

Q 飛行ルートが増設され、上空を飛ぶルートが2ルートから7ルートに拡大。淡路の静かな空が守れない。淡路市長会の改善要望は。

A【市長】想定外の事態が起こったら、必要な見直しを行うのは当然と、兵庫県から発言をもらっている。

Q 100条委員会の報告書に対する適切な対応がとられていないが。

A【市長】お節料理の損害賠

償は、専門家に確認を進めており、確定しだい監査委員へ監査請求を行う。

教育行政方針

Q 「すもと教育相談」はどんな事業か。また不登校サポートルームの拡充は。

A【教育長】支援が必要な入学前の幼児や小・中学生を対象に、困難や悩みを考えたりする相談事業である。サポートルームは拡大し教育ニーズにえられるようにする。



動画QRコード

市民への信頼回復の手立ては？

はら だ
原 田 ひとみ (公明党)

一般質問

Q 市長として本気で信頼回復を図るつもりがあるのか。市民に真摯に向き合い、説明責任をどう果たすのか。

A【財務部特命参事】ふるさと納税問題の経緯や市の対応、第三者調査委員会からの28提言に対する具体的な改善策や今後の方針について、市のホームページ、広報すもと3月号の特集記事、淡路島テレビジョン特別番組などで発信し、説明責任を果たしていく。

Q 市長の責任は重大であるが、管理・監督責任は。

A【市長】ふるさと納税問題

の責任の所在は、行政運営の責任者である私にある。不適切な事務処理や手続きを二度と起こさないような仕組みを構築し、気概を持って履行に臨み、速やかに制度復帰を進めていく。市民の皆さまと行政が共に市を活性化させていくことが私の願いであり、信頼回復への道筋であると考えている。

Q 未来を担う子どもたちの声を市政に反映させるためには。

A【市長】ふるさと納税を通して、洲本市を活性化し、子どもたちが成長して大人になったときに、自然豊かで歴史とにぎわいのある洲本市というバトン

渡せるように努める。それらの取り組みを構築するために、子どもたちだけでなく、各年代、各層の意見、要望など聞いていく。

Q 敬老の日記念事業のお菓子券の増額は。

A【健康福祉部長】高齢者の閉じこもり予防と市内事業者支援のため、物価高騰を考慮し、令和7年度はお菓子引換券を800円に増額する予定である。





市長・副市長が代表する公社を民間事業者へ

やな 柳 かわ 川 まさ 真 かず 一 あおぞら (宙)



動画QRコード

Q 岬町と本市を結ぶ深日洲本航路の社会実験の本年度予算と実施期間は。

A【企画情報部長】令和7年度は国が950万円、本市が1,181万円で、期間は令和7年度から9年度までの3カ年である。

Q この事業の過去の予算累計は。

A【企画情報部長】平成30年度から令和5年度で、国の交付金が2,980万3,509円、本市が6,304万3,492円である。

Q 過去の社会実験を踏まえ、民間単独での事業は成立するのか。

A【企画情報部長】補助金がないと難しい。

Q 温泉利用券に関する虚偽の公文書作成疑惑の元魅力創生課長への対応は。

A【企画情報部長】現在、専門家から対応可能な範囲などのアドバイスを頂いているところである。

Q ふるさと納税問題の責任の取り方について、私がもし上崎市長の立場なら、一度辞

任してけじめを付ける。そしてふるさと納税制度の復活をやりたいという意欲があるならば、再度選挙に出て民意を問うが、市長の考えは。

A【市長】責任を取って辞めるのは、その場から逃げ出しているように思えてならない。行政は継続するものであり、問題が発覚した時の為政者が責任を持って解決に当たることが、行政のトップとしての責任の取り方と考える。



▲深日航路 インフィニティ号



地域における各種整備事業の早期完了を！

ささ 笹 だ 田 まもる 守 こころざし (「志」)



動画QRコード

農業振興

Q 地域計画の策定状況は。

A【産業振興部参事】令和7年3月末までに32の地域計画が策定される見込みで、このほか29集落が作成を進めている。今後、さまざまな補助事業での地域計画策定が採択要件になると見込まれている。引き続き、計画作成の支援を行っていく。

Q 五色地域における、ほ場整備事業の状況は。

A【産業振興部長】現在、塔

下地区と相原地区、大宮地区の3地区で事業を実施している。

事業採択に向けて、事業計画の策定中の地区が、鳥飼代地区と金屋地区。令和7年度に事業計画の策定に着手する地区が、上界地区。令和8年度に栢野地区が着手予定である。

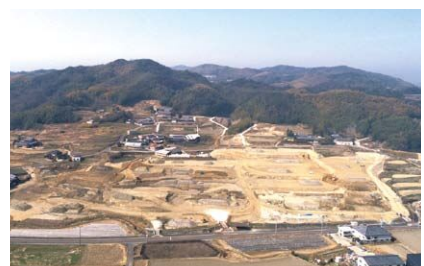
五色地域の道路整備

Q 市道角川中央線の進捗状況は。

A【都市整備部長】角川中央線については、県道よりの約110mの区間について、車両通行時の歩行者の安全性向上、また、緊急車両が通行可能とな

るよう幅員4mに拡幅する工事が完了。現在、残りの約160mの区間について工事を行っており、令和7年度春頃の完成予定である。

このほか、多面的機能支払交付金、市管理河川整備、五色認定こども園（仮称）などについて、質問しました。



▲相原地区のほ場整備事業



補聴器購入費用の一部助成制度が創設される

近藤 昭文 (日本共産党)



補聴器購入助成制度

Q 補聴器の助成は、一人1回4万円との回答があったが、対象者や条件は。

A【健康福祉部長】25人程度を見込んでおり、1人1回限りで片耳両耳を問わず、上限は4万円となる。

Q 希望者が多くなった場合は、補正で増額するのか。

A【健康福祉部長】聴力測定会を追加で開催することや年間予算の増額が必要となり、柔軟な対応を心掛ける。

Q 補聴器を装着する効果をどう認識するか。聴覚検査の推進など考えていることは。

A【健康福祉部長】 コミュニケーションや生活の質の改善効果が見込まれ、聴力低下への早期対応の一つとして重要と認識している。広報紙やホームページ、高齢者の集いの場などで周知を図る。

学校施設・体育館の エアコン設置

Q 政府が昨年12月に補正予算で空調設備臨時特例交付金を創設。小中学校体育館の設置率を10年間で95%ま

で引き上げる目標を掲げている。クラブ活動での生徒たちの暑さ対策や避難所としての指定があり、設置へ向けて検討をお願いしたい。

A【都市整備部長】市立小中学校18校すべてが避難所指定されており、積極的な活用に向けて検討し、計画的に進めていく。

このほか、公契約条例について質問しました。



早期、自主防災組織の構築を！

お の しょう じ こころざし
小 野 章 二 (「志」)



防災・減災への備え

Q 災害への備えの大切さや防災に関することを知っていたが、防災出前講座について、今後、どのようなテーマの要請があると予想しているのか。

A【総務部長】 昨年の南海トラフ地震臨時情報の発表に伴い、地震対策への関心が高まっている。今後、自助とあわせて共助、特に自主防災組織の在り方についても触れていく。

Q 防災士の資格をお持ちの方が増えているが、今後期待する活動は。

A【総務部長】一部の防災士との連携に留まっているのが実情で、今後は防災出前講座の講演や地区防災訓練への参加など、防災・減災の一端を担っていただければと期待している。

Q 一定期間、避難所生活を送ることになる場合を想定しての避難所組織の育成と運営については。

A【総務部長】 自主防災組織と連携、また避難者とも協力し合い、避難所生活の役割分担を図ることで、自律的に秩序ある避難生活を確保できるよう努める。

Q 住民が主体となり運営する自主防災組織の構築について、今後の取り組みは。

A【総務部長】 自主防災組織構築に向け、各地区消防団と地域住民との合同訓練などを予定。また、防災士の方にも協力を願い、住民全体に地域防災の輪を広げていく。

助けあいとおもいやりを
災害時の配慮





上崎市長は住民説明会で説明責任を果たせ！

く ぼ てっ し
久 保 哲 二 (うづしお)



動画QRコード

ふるさと納税問題

Q ふるさと納税制度を今年10月復帰に向けて進めると宣言した。再復帰を行うには、個々の不祥事に対する責任の明確化と住民説明会を開き、市民に説明責任を果たすことが重要である。その点どう考えているのか。

A 【財務部特命参事】市ホームページや市広報紙、淡路島テレビジョンからの発信によって、市民への説明責任を果たしていく。住民説明会の開催は、ご意見として承る。

Q 今回、温泉利用券に関する公文書の偽造を認め、職員3名を処分したが、上席の副市長、市長の処分がないことに違和感がある。今までの市長報酬の減額で自らの責任を果たしていると考えているのか。

A 【市長】私の責任の果たし方は、第三者調査委員会の提言に取り組み、制度復帰に道筋をつけることである。それだけで済むものでないことも理解している。

みつあい館の運営

Q 外町連合町内会の要望などで「みつあい館」の今年

3月末の閉鎖を取りやめたが、最近自治体の高齢者ごみ出し支援が増えている。本市も高齢者ごみ出し支援制度を導入してはどうか。

A 【市民生活部長】現在、約3割の自治体が支援を実施している。支援の一部が特別交付税として交付されている。本市も支援制度の実施について研究する。



▲外町連合町内会の要望書



ふるさと納税問題の徹底説明を要望

いく た しん ぞう
生 田 進 三 (無会派)



動画QRコード

Q 平成29年8月の政策会議での決定事項、「温泉利用券の調達費を3割にする」ことを実行していれば、3人の職員の懲戒処分はなかったのではないか。

A 【企画情報部長】なかったと思われる。

Q 政策会議以降、洲本温泉観光旅館連盟関係者との間で話し合いはあったか。

A 【企画情報部長】話し合いがあったものと推測されるが、確たることは言えない。

Q 前市長は、100条委員会において「温泉利用券問題の責任は、洲本温泉観光旅館連盟と本市、双方にある」旨の発言をしたが、現在の本市の見解は。

A 【企画情報部長】責任は本市にある。

Q 本市からは3人が懲戒処分されているが、洲本温泉観光旅館連盟も責任を取って、シティプロモーション費として支払われた約12億円を本市に返還すべきと思うが。

A 【企画情報部長】返還は求めない。

Q 懲戒事由になった「虚偽公文書の作成及び同行使」に至らせた責任の所在は。市幹部も相応に罰せられるべきでは。

A 【企画情報部長】市幹部のリーダーシップの欠如とコンプライアンス意識の低さが今回の問題に繋がったと考えているので本市にある。今回は地方公務員法に則った処分として、3人の職員が処分された。





動画QRコード

S BRICK集客事業は収支報告無く3,970万円支出

はまのたかし
濱野 隆 (うずしお)



Q 「運営企画費 650 万円」は家賃補填 450 万円と工事未払金 200 万円の粉飾見積額か。

A 【産業振興部長】 答弁は控えさせていただきます。

Q 支払額 3,970 万円の事業収支報告書や領収書は確認したか。

A 【産業振興部長】 費用明細が分かる事業収支報告書は提出されていない。

A 【財務部長】 答弁は控えさせていただきます。

Q 令和4年4月、市顧問弁護士相談事実を上崎市長以

下幹部職員は共有しているが、他には。

A 【産業振興部長】 商工観光課が担当なので、承知している。

A 【会計管理者】 承知していない。

A 【財務部長】 承知していない。

Q 上崎市長は違法な公金支出を止めることができた。令和4年度の支出額は。

A 【産業振興部長】 令和4年度は 3,970 万円支払った。

Q 弁護士相談の報告会議へ

の出席は。「外部へ公表するべき事案」との企画情報部長の意見は。

A 【総務部長】 産業振興部参事として会議には出席したが、意見は覚えていない。

収支報告



ふるさと納税事務調査特別委員会 中間報告

令和5年10月の本会議において、ふるさと納税事務に係る業務、及び制度復帰に向けての調査・研究を行うことを目的に設置されました。以降、述べ12日間にわたり委員会を開催。第三者調査委員会から28の政策提言に対する本市の基本的な考え方、対応方針、現在の取り組み状況について、随時経過を聴取し、資料の提出を求めるなど、慎重かつ詳細な調査を行いました。

令和7年2月には、「洲本市ふるさと納税業務分析等支援業務報告書」及び「洲本市ふるさと納税問題第三者調査委員会からの28の提言にかかる洲本市の対応方針について」報告を受けました。その中で、令和7年10月にふるさと納税制度への復帰を目指す方針が示されました。

当特別委員会として、制度復帰に向け、「組



織体制・募集要領の改正・返礼品事業者の選定・地場産品基準などを策定し、明瞭かつ厳密な体制を構築されたい」など4点の要望を付しました。

今後も、制度復帰申請に至るまで、引き続き調査研究を継続して行っていくこととし、実効性について確認してまいります。

行政視察

現地調査

議会運営委員会

議会改革、常任委員会の複数所属、通年議会について調査

1月21日：愛知県江南市

議会改革の取り組みとして、本会議のライブ配信やSNSの活用など積極的な情報発信や、市民や団体、高校生や中学生など幅広く意見交換会を行っており、これらの意見交換会で出された意見については、一般質問や市に要望するなどし、回答をまとめ広報に掲載しています。

また、小中学校の支援員の増員など、実際に施策として反映された事業もあり、本市においても、引き続き内容の充実を図り、対象者を幅広くすることや、政策提言としてまとめ実施していくべきと考えます。

1月22日：滋賀県守山市

議会の活性化などを目的として、会期を1年とした通年議会を取り入れており、メリットとしては、議長権限でいつでも会議できることや、災害などが起こった場合に速やかに対応、審査時間の確保ができることなどです。

また、常任委員会の複数所属については、議論を深め厚みを増すものにするために実施しており、2年任期、会派割で構成、正副議長・委員長を除き、実質は議員の半数ぐらいが複数所属となっています。これらにより、監視機能、政策立案機能が強化され、議会運営の充実・活性化が期待できることから、本格導入に向けて議論を深める必要があります。



現場の声を大切にし、より良いまちづくりを!!

市民交流センターの現地調査を行いました。令和7年4月1日より休館となるビバホールでは、屋根や外壁に経年劣化によるサビや、クラックにより各所で雨漏りが発生していました。また、音響設備や空調設備についても利用に支障があるだけでなく、安全確保も難しい状況だと伺いました。

利用者が増加傾向にあるプールでは、雨漏りや外壁の老朽化による修繕箇所を確認。野球場や陸上競技場は、市内の中学生をはじめ多くの利用者がいるため、改修や修繕を行いながら使用されている状況でした。

次に、五色地域の5つの保育園を統合し、令和8年4月の開園を目指す「五色認定こども園(仮称)」の建設予定地を視察しました。少子化が進む中、教育・保育環境の充実が求められており、子どもたちが安心して過ごせる施設となるよう、今後の進捗を注視していきます。

今回の調査を通じ、市民の皆さまの安全と快適な利用環境の確保に向け、適切な改修・整備の必要性を改めて認識しました。今後も現場の声を大切にし、より良いまちづくりに努めてまいります。



▲市民交流センター本館(ビバホール)

教育民生常任委員会

政務活動費・議会交際費の公表

政務活動費は、地方議員の資質の向上を図り、地方議会の活性化を図っていくため、地方自治法に規定され、地方議会議員の調査研究その他の活動に必要な経費の一部として交付されるものです。本市では、条例により議員1人当たり年額15万円(月額12,500円)を、会派へ年度当初に交付しています。そして、年度末に1年間の収支報告書などを提出することが義務付けられており、その時点で交付された政務活動費に残余がある場合は、市へ返還することになっています。

議会交際費は、市議会の円滑な運営を目的として、議長などが市議会を代表して外部の関係者と良好な関係を築くために、特に必要と認められる経費です。

令和6年度 政務活動費執行状況

(単位:人、円)

会派名	議員数	交付額 (A)	執行額 (B)	(B) の 内 訳								返還額 (A - (B))
				調 査 研 究 費	研 修 費	広 報 費	広 聴 費	要 請・陳 情 活 動 費	会 議 費	資 料 作 成 費	資 料 購 入 費	
宙(おおぞら)	5名	750,000	457,858	457,858	0	—	0	0	0	0	0	292,142
「志(こころざし)」	5名	750,000	413,922	158,080	255,842	—	0	0	0	0	0	336,078
うずしお	3名	450,000	293,011	293,011	0	—	0	0	0	0	0	156,989
日本共産党	2名	300,000	0	0	0	—	0	0	0	0	0	300,000
公 明 党	2名	未申請	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		2,250,000	1,164,791	908,949	255,842	—	0	0	0	0	0	1,085,209

※広報費については、市議会の申し合わせにより使用しないこととしています。

令和6年度 議会交際費執行状況

区 分	祝 金	弔慰金	見舞金	会費・負担金	接遇費	手土産品代	寸 志	その他	合 計
件 数(件)	0	0	0	22	0	10	1	4	37
支出額(円)	0	0	0	246,203	0	70,935	16,500	33,408	367,046

1月議員研修

特殊詐欺、闇バイトの現状と対策

洲本警察署 八木 大樹署長

◆1月24日



兵庫県下では特殊詐欺認知件数及び被害額は過去最多で、市内でも増加しています。65歳以上の高齢者が被害者の約8割を占め、架空料金請求詐欺と還付金詐欺が約7割で、ほとんどが自宅の固定電話への電話から始まっています。被害に遭わないためには、犯人と話をしないことが重要で、自動録音電話機などが有効です。

闇バイトとは、SNSで「高額報酬」や「ホワイト案件」などと投稿し、応募した人に強盗などの凶悪な犯罪をさせる行為です。大金がもらえるとウソをつかれ、個人情報を渡してしまうと、脅迫され警察に捕まるまで利用されます。

洲本警察署では、声掛け活動や防犯活動の活性化、地域住民との繋がりや情報共有など、防犯対策に取り組んでいます。

2月議員研修

市民球場と部活動の地域移行についての思い

元洲本市教育長 三倉 二九満 氏

◆2月14日



三倉氏は、6年2ヶ月、本市の教育長を務められ、野球部の指導や中学校体育連盟の役員など、約25年間野球に関わって来られました。

その経験から、我々議員に対して市民球場と部活動の地域移行についての思いを語っていただきました。

市民球場は大学や高校の野球部が合宿で利用したり、中学校の県大会も行われていました。また、利用する中学校で割り振りし、グラウンド整備もしていました。特に、思い出のある野球関係者から何とか残してほしいという声がたくさんあります。

また、学校の部活動は生徒指導の面もあり、大切な教育の部門を担っています。部活動の地域移行は、教職員の働き方改革ということですが、指導者の確保や費用など、さまざまな課題があります。

就任のあいさつ



議長
木戸 隆一郎



副議長
清水 茂



監査委員
小松 茂

市民の皆さまには、平素より市議会及び議員活動に対しまして、格別のご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。

この度私たちは、3月定例会市議会におきまして、洲本市議会議長並びに副議長の要職を担うことになりました。大変光栄に存じますとともに、その責務の重大さに身の引き締まる思いでございます。

さて、淡路島まつりや各種イベントが盛大に開催されるなど、市内に活気と笑顔が戻ってきました。一方で、本市では少子高齢化や高騰する物価への対応、災害に対する備えなど、さまざまな課題が山積しております。二元代表制の一翼を担う市議会として、市民の負託に応えられますよう、一層研鑽に努め、より開かれた議会を目指して、市民の皆さまの声に耳を傾け、市民目線での議論を重ねて、市民福祉の向上と市政の進展のために全力を注いでまいりたいと決意を新たにしています。

今後とも、市民の皆さまの温かいご支援とご協力をお願い申し上げます。就任のご挨拶とさせていただきます。

常任委員会は、各部局に属する予算や条例などの議案、請願などを審査し、また、その事務に関する調査を行います。委員と担当分野は下記のとおりです(◎は委員長 ○は副委員長)。

総務常任委員会

DX推進、移住・定住促進、消防・防災、財政、人事、市税、収納対策などに関する分野を審査し、調査します。



福本 巧 木戸 隆一郎 ◎小野 章二 ○高島 久美子 濱野 隆 間森 和生

教育民生常任委員会

市民生活、健康福祉、子育て、教育・文化・スポーツなどに関する分野を審査し、調査します。



近藤 昭文 中野 睦子 ◎柳川 真一 ○原田 ひとみ 木元 寿夫 清水 茂

産業建設常任委員会

農林漁業、商工観光、市道・市河川、下水道、都市計画などに関する分野を審査し、調査します。



久保 哲二 福島 昌幸 ◎先田 正一 ○笹田 守 小松 茂 生田 進三

議会運営委員会

議会の運営、会議規則、委員会条例などを審査し、円滑な議会運営を図っています。また、議長の諮問機関としての役割も担っています。



木元 寿夫 原田 ひとみ ◎中野 睦子 ○福本 巧 近藤 昭文 笹田 守

広報広聴特別委員会

市議会だよりの編集と紙面づくりのための調査研究。広聴活動として、議会報告会・懇談会の開催などを行っています。



原田 ひとみ 高島 久美子 ◎間森 和生 ○中野 睦子 福島 昌幸 久保 哲二

ふるさと納税事務調査特別委員会

ふるさと納税事務に係る業務と制度復帰に向けての調査・研究を行っています。



近藤 昭文 久保 哲二 ◎小松 茂 ○小野 章二 高島 久美子 原田 ひとみ

小学生の議場見学



2月7日に、校外学習の一環として鳥飼小学校5年生の児童の皆さんが議場を見学し、市議会の仕組みや議員の仕事を学びました。

議会事務局職員から市議会の仕組みについて説明を受けると、児童たちは熱心にメモを取っていました。また、電子表決システムを使って採決や議員へ質問を行いました。

採決

毎日の宿題をもっと多くする。
授業時間を短くする。
などの議題について、採決を行いました。

質問

「どんな仕事があるのですか。」
「仕事をしていてよかったことは何ですか。」
「なぜ議員になろうと思ったのですか。」
など多くの質問がありました。



鳥飼小学校5年生

6月定例会市議会の予定

- 6月6日(金) 常任委員長会
- 6月10日(火) 議会運営委員会
広報広聴特別委員会
- 6月13日(金) 本会議(第1日)
- 6月20日(金) 本会議(第2日)
- 6月23日(月) 本会議(第3日)
- 6月24日(火) 本会議(第4日)
- 6月25日(火) 常任委員会
- 6月26日(木) 常任委員会
- 6月27日(金) 常任委員会
- 6月30日(月) 予備日
- 7月1日(火) 本会議(第5日)

※請願の提出を検討されている方は、議会事務局までお問い合わせください。

編集後記

◆「みんなのぎかい」は、議員自らで原稿を作成し、より分かりやすく親しみを感じてもらえるよう工夫し、編集発行しています。◆昨年、蒼開高校生徒会役員のメンバーと、議会のあり方や議会報について意見交換しました。高校生の目線から市議会への要望や市政へのたくさんの意見をいただき、大変参考になりました。◆議会報告会・懇談会は、由良・上灘両連合町内会と共催で開催しました。懇談会では、地域が抱えている身近な課題がたくさん出されました。◆洲本市の未来を担う若者の声や地域の声を聴くことは、議会活動としても大切であり、これからも広聴活動を通じて、市民の皆さまからの多様な意見や要望を伺ってまいりたいと考えています。(間森)

表紙写真

募集中!!



市内で撮影された風景、イベントなどの写真で表紙を飾りませんか？
詳しくは市議会ホームページをご覧ください。

洲本市議会

検索

令和6年4月15日発行のみんなのぎかいNo.71の誤りとお詫び

(該当箇所) P18 中野議員の討論1～3行目の「元店長代表法人と御食国との取引記録があり、1億円近い巨額の取引や、仕入れ値と売り値が逆転している」について、議事録を確認したところ、発言は確認できませんでした。広報編集時の確認不足により、ご迷惑をおかけしましたこと、深くお詫び申し上げます。



議会だよりへ